

ユーロ圏経済は減速基調が継続

- 2018年10-12月期のユーロ圏実質GDP成長率は前期比+0.2%と、減速基調が継続。イタリアは景気後退入りし、ドイツの成長も小幅な伸びにとどまる。
- ユーロ圏の景況感は悪化基調が継続。先行きの景気減速が懸念されるなか、ユーロは当面、上値の重い展開が想定される。

ユーロ圏経済は減速基調が継続

1月31日に発表された、2018年10-12月期のユーロ圏実質GDP成長率（季節、労働日数調整済み）は前期比+0.2%と、市場予想（ブルームバーグ集計）の同+0.2%に一致し、約4年ぶりの小幅な伸びを記録した7-9月期と同程度の伸びとなりました。また、2018年通年の成長率も+1.8%と、2014年以来の低調な伸びにとどまりました。

国別では、域内4大経済大国のうち、イタリアとスペインの数値が公表され、スペインは前期比+0.7%と7-9月期の同+0.6%から加速したものの、イタリアは同▲0.2%と2四半期連続のマイナス成長となり、景気後退入りとなりました。また、各国統計局の発表によると、フランスは昨年11月から続くデモ活動が個人消費を抑制するなか前期並みの伸びを維持した一方、ドイツはマイナス成長は免れたものの小幅な伸びにとどまったと発表され、2018年通年の成長率も+1.5%と、2013年以来の低水準となりました。

ユーロは当面、上値の重い展開が想定される

今後に関しても、ユーロ圏経済は緩やかな減速が見込まれています。英国のEU（欧州連合）離脱（ブレグジット）に関しては、1月30日にEU指導部が協定案の内容変更に関して英国側と再交渉する可能性を否定しており、ハードブレグジット（合意無きEU離脱）となった際には、EU経済に対する影響が懸念されます。財政赤字拡大懸念から、2019年予算に関してEUとの協議が続いていたイタリアに関しては、昨年12月に修正予算案が承認されたものの、EUからの監視が続くなか、景気刺激的な財政政策は制限されると考えられます。

また、ドイツ政府は2019年の成長率見通しを昨年12月時点の+1.8%から、+1.0%へ大幅に下方修正したほか、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁は1月の理事会後の記者会見で、ユーロ圏経済の成長に対するリスクは下向きに移行したとの認識を表明しています。

こうした動向を織り込むような形で、ユーロ圏の景況感は悪化基調にあります。欧州委員会が1月30日に発表した1月のユーロ圏景況感指数は106.2と、前月の107.4から低下しました。ユーロ圏の先行きの景気減速が懸念されるなか、ユーロは当面、上値の重い展開が想定されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

ユーロ圏実質GDP成長率の推移



※季節、労働日数調整済み

※期間：2014年1-3月期～2018年10-12月（四半期）

ユーロ景況感とユーロ/米ドル



※期間：景況感は2016年1月～2019年1月（月次）

ユーロ/米ドルは2016年1月末～2019年1月末（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。